

平成 24 年度

当初予算の概要

1	予算編成の基本的な考え方	1
2	予算の規模	2
3-1	総合計画（基本構想）の体系	2
3-2	より確かな災害対策に向けた取組みの強化	2
4	予算の特徴	3
5	一般会計予算	9
6	特別会計・企業会計集計表	12
7	市税（市民税・固定資産税等）の推移	13
8	義務的経費の推移	13
9	職員数の推移	14
10	市債残高等の推移	15
11	「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業	16
	（1）いのちを大切にする小田原	16
	—「福祉・医療」「防災・防犯」「子育て・教育」—	
	（2）希望と活力あふれる小田原	23
	—「地域経済」「歴史・文化」—	
	（3）豊かな生活基盤のある小田原	27
	—「自然環境」「都市基盤」—	
	（4）市民が主役の小田原	30
	—「市民自治・地域経営」—	

1 予算編成の基本的な考え方

わが国経済は、平成23年3月11日の東日本大震災により、甚大な被害と経済循環の寸断に伴う影響や、ヨーロッパの金融・財政不安による急激な円高など、悪化が懸念される状況である。

本市の平成24年度当初予算においても、市税収入は前年度当初予算から減収が見込まれる一方で、社会保障関係の義務的経費に対する本市負担額は大幅な伸びを示すなど、依然として大変厳しい財政運営を強いられている。

このような状況下ではあるが、平成23年4月にスタートした「おだわらTRYプラン」に定めた将来都市像の実現に向け、市民生活に必要なサービスの維持を図りながら、総合計画に位置付けた諸事業や、いのちや暮らしを守るための施策を着実に進めるため、次の方針に基づき編成作業を行った。

(1) 先導的施策への積極的な予算配分

おだわらTRYプランの重点政策である「未来への投資」の枠組みにのっとり、具体的な成果を視野に積極的な投資を行い、既に着手した主要な事業案件については、これまでの成果を踏まえ、取組を勢いづけていく。

(2) 民間／市民の力を育てる予算

「無尽蔵プロジェクト」をはじめとする市民サイド、若しくは民主体の動きの活発化に呼応し、行政サイドで行うべき取組については、引き続き必要な予算配分を行う。

(3) 既存施設・設備の維持保全及び更新への注力

老朽化が進んでいる、道路や上下水道などの各種公共インフラのおかれた状況の深刻化に鑑み、既存インフラの維持・保全及び更新に注力する。

(4) 懸案解決への果敢な投資

小田原駅・小田原城周辺の三大案件については、基本構想や事業スキームの具体化が進んでいることから、事業推進を加速させるために必要な予算配分を行う。

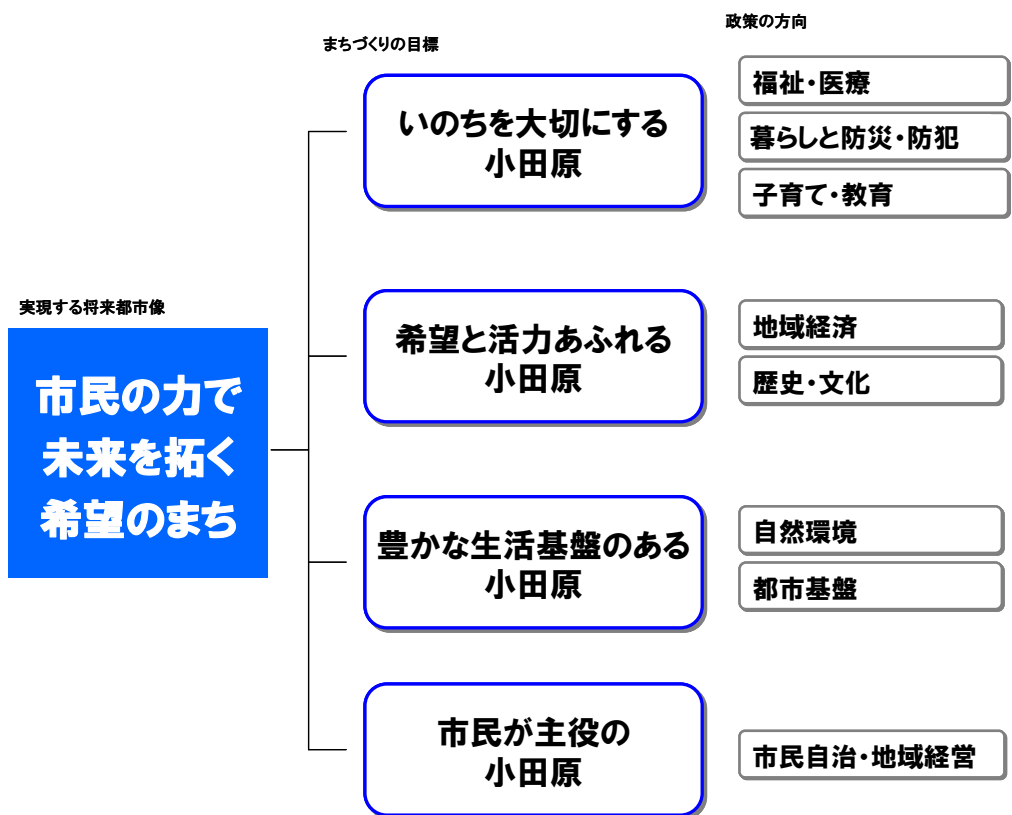
(5) 東日本大震災を踏まえた新たな課題への対応

東日本大震災により、津波の発生を想定した災害対策の強化や地域経済対策、再生可能エネルギーへの転換の必要性など新たな課題が浮かび上がったが、こうした課題に迅速に対応し、「いのちを守る小田原」を実現するため、必要な予算配分を行う。

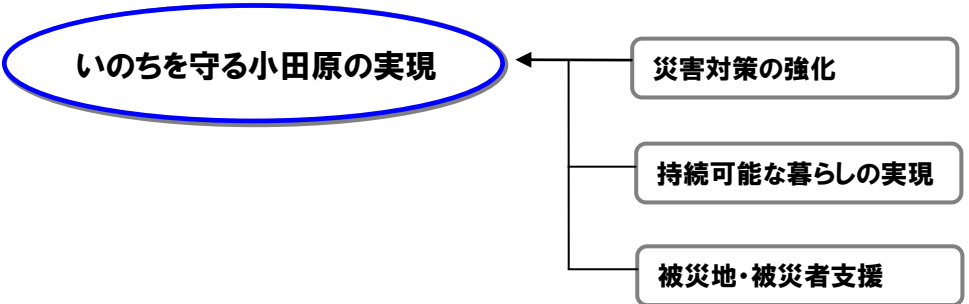
2 予算の規模

	平成24年度(千円)	対前年度比(千円)	対前年度伸率
一般会計	58,331,100	131,100	0.23%
特別会計(10会計)	60,770,000	△395,000	△0.65%
企業会計(2会計)	16,791,838	△560,432	△3.23%
全会計(13会計)	135,892,938	△824,332	△0.60%

3-1 総合計画(基本構想)の体系(平成23年4月からスタート)



3-2 より確かな災害対策に向けた取組みの強化



4 予算の特徴

◇総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

(1) いのちを大切にす小田原

地域での支えあいを大切に育て、地域医療体制の充実を図るとともに、福祉と医療が連携した包括的なケア体制をつくることにより、生涯を通じ安心していきいきと暮らすことのできるまちを目指します。また、子どもを産み育てる環境をしっかりと整え、未来を担う子どもたちが地域で見守られながら健やかに成長できるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 福祉・医療	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ケアタウン推進事業 ➤ ⑩災害時要援護者管理システム構築委託料 ➤ ⑩緊急短期入所ベッド確保委託料 ➤ ⑩障がい福祉施設等運営支援事業（地域防災拠点事業費補助金） ➤ ⑩障がい児通所支援事業 ➤ ⑩自立支援員・介護事務支援員報酬 ➤ 休日・夜間急患診療所助成事業 ➤ 予防接種事業 ➤ 健康増進計画策定事業 ➤ ⑩ボランティアポイント推進事業 ➤ ⑩国民健康保険料収納代行（コンビニエンスストア収納） ➤ ⑩市立病院夜間外来会計等体制整備事業
イ 防災・防犯	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ⑩津波避難経路看板設置委託料 ➤ ⑩広域避難所用テレビ配線整備費 ➤ 防災行政無線維持管理費 ➤ 防災マップ作成・⑩土砂災害ハザードマップ作成 ➤ ⑩分譲型共同住宅耐震診断事業費補助金 ➤ ⑩緊急輸送路沿い建築物耐震診断事業費補助金 ➤ 河川改修事業 ➤ 河川・水路維持事業 ➤ 学校施設維持管理事業（屋上フェンス整備・窓ガラス飛散防止フィルム貼付等） ➤ 下水道地震対策事業 ➤ 下水道長寿命化事業 ➤ 上水道管路等整備事業
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 早期発達支援事業 ➤ 地域子育てひろば事業 ➤ 子どものための手当等支給事業 ➤ 未来へつながる学校づくり推進事業費 ➤ ⑩教育心理検査講師謝礼

政策の方向	事業名・事業内容
ウ 子育て・教育	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ⑩片浦小学校給食室整備関係費 ➤ 学校施設維持管理事業（扇風機設置・防水改修・便所改修） ➤ 防災教育用パンフレット改訂事業 ➤ ⑩片浦小学校小規模特認校制度推進事業 ➤ 学校施設取得事業 ➤ 新学習指導要領対応非常勤講師配置事業 ➤ ⑩発達障がい児等保育支援事業費 ➤ 下中幼稚園開園 50 周年記念事業費補助金 ➤ 地域の見守り拠点づくり事業 ➤ 情報発信支援事業 ➤ 地域・世代を超えた体験学習事業費・⑩地域体験学習事業費

※ 個別の事業内容については、16 頁から 23 頁を参照 (総額：6,003,720 千円)

(2) 希望と活力あふれる小田原

恵まれた自然環境を生かした農林水産業や、優れた技術を誇るものづくり産業を地域全体で支え、歴史と文化のなかで育まれた多様かつ活発な市民活動を支援します。そうした営みが形づくる魅力を市内外に発信することで、多くの交流人口を獲得するとともに、地域に根ざした経済が循環する活気に満ちたまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 地域経済	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ⑩新規就農者就学支援事業費補助金 ➤ 湘南ゴールド生産拡大対策事業費補助金 ➤ ⑩農産物ブランドマップ作成費 ➤ ⑩地域産木材利用拡大事業 ➤ ⑩木育推進事業 ➤ ⑩稚貝放流事業費 ➤ ⑩地域資源活用事業費 ➤ 商店街活性化空き店舗等活用事業費補助金 ➤ ウォーキングタウン推進事業 ➤ 観光PR事業 ➤ ⑩歴史的風致維持向上計画推進事業（城址公園）
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ⑩清閑亭を核とする歴史的風致維持向上事業費 ➤ 文化創造担い手育成事業 ➤ 市民ホール管理運営計画・設計者選定関係費 ➤ 本丸・二の丸整備事業 ➤ 歴史的風致維持向上計画推進事業（清閑亭・松永記念館） ➤ ⑩全国史跡整備市町村協議会大会開催事業

政策の方向	事業名・事業内容
イ 歴史・文化	<ul style="list-style-type: none"> ➤ キャンパスおだわら事業 ➤ 斑鳩町交流展開催費 ➤ ④美術館交流事業等推進アドバイザー謝礼 ➤ ④尊徳作文コンテスト関係費 ➤ 城下町おだわらツデーマーチ開催事業

※ 個別の事業内容については、23 頁から 27 頁を参照

(総額：156,167 千円)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

市民生活を豊かに包む小田原の自然を守り育てることにより、生活環境に潤いと安らぎのあふれるまちを目指します。また、交通の結節点、観光振興の拠点、県西地域の商業拠点、神奈川県西の玄関口としての都市機能と利便性を高めるとともに、歴史的景観に配慮した風格のあるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
ア 自然環境	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 環境再生活動推進事業 ➤ 地球温暖化防止機器設置等補助事業 ➤ 再生可能エネルギー事業化検討協議会関係費 ➤ ④簡易放射線量率測定器購入費 ➤ ④河川放射性物質濃度測定手数料 ➤ ④地下水放射性物質濃度測定手数料 ➤ 生ごみ堆肥化推進事業 ➤ ④ごみ焼却施設精密機能検査委託料／耐震診断委託料 ➤ ④プレイパークモデル事業費
イ 都市基盤	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 地籍調査事業 ➤ 公共基準点整備事業 ➤ 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業 ➤ 天神橋架替事業 ➤ お城通り再開発事業 ➤ 公共交通ネットワーク充実促進事業 ➤ 汚水管渠整備事業 ➤ 雨水渠整備事業

※ 個別の事業内容については、27 頁から 30 頁を参照

(総額：1,921,276 千円)

(4) 市民が主役の小田原

市民の基礎生活圏である地域コミュニティを基本として、地域の課題を地域自らが解決できるような市民の力や地域の力を醸成していきます。そして、市民と行政との信頼関係に基づいた協働型のまちづくりや地域運営、開かれた行財政運営を進めることで、市民の考えや願いがしっかりと市政運営に反映されるまちを目指します。

政策の方向	事業名・事業内容
市民自治・地域経営	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 市庁舎耐震化事業費 ➤ 小田原まちづくり学校事業 ➤ ㊦ コーチングプログラム研修費 ➤ ホームページ管理運用事業 ➤ 都市セールス事業 ➤ ㊦ 給与支払報告書等電子化推進事業 ➤ ㊦ 納税催告センター開設費 ➤ 自治会総連合創立50周年記念事業費補助金 ➤ 地域コミュニティ推進事業 ➤ 市民活動団体ネットワーク形成事業 ➤ 市民活動応援補助金

※ 個別の事業内容については、30頁から32頁を参照

(総額：62,359千円)

掲載事業 計 90 事業 事業費総額 8,143,522 千円

◇いのちを守る小田原

①災害対策の抜本的強化

東日本大震災における甚大な被害など踏まえ、大規模災害から市民の生命を守り、また、災害発生後の暮らしや仕事への影響を最小限に食い止めるための災害対策を強化します。

事業名	※（ ）内は事業概要掲載頁
地域防災計画の全面改訂等	9,800 千円
➤ 防災マップ作成 (19 頁)	
➤ ㊦土砂災害ハザードマップ作成 (19 頁)	
津波避難対策	121,803 千円
➤ ㊦津波避難経路看板設置委託料 (18 頁)	
➤ 小中学校屋上フェンス設置 (19 頁)	
避難所等の整備	37,039 千円
➤ ㊦広域避難所用テレビ配線整備費 (18 頁)	
➤ 小中学校屋内運動場便所洋式化 (19 頁)	
➤ 小学校窓ガラス飛散防止フィルム貼付 (19 頁)	
➤ 災害対策用資機材整備事業	
情報伝達手段の拡充	29,176 千円
➤ ホームページ管理運用事業 (緊急時用サーバー増設分) (31 頁)	
➤ 防災行政無線維持管理費 (増設等工事請負費) (18 頁)	
自主防災活動・ボランティア活動の促進	6,054 千円
➤ 自主防災活動支援事業	
➤ 災害ボランティア支援事業	
災害時要援護者への対応	12,320 千円
➤ ㊦障がい福祉施設等運営支援事業 (地域防災拠点事業費補助金) (16 頁)	
➤ ㊦災害時要援護者管理システム構築委託料 (16 頁)	
防災教育の充実	977 千円
➤ 防災教育用パンフレット改訂事業 (21 頁)	
建物・インフラの安全性確保	443,424 千円
➤ 市庁舎耐震化事業費 (30 頁)	
➤ ㊦分譲型共同住宅耐震診断事業費補助金 (19 頁)	
➤ ㊦緊急輸送路沿い建築物耐震診断事業費補助金 (19 頁)	
➤ 地籍調査事業 (29 頁)	
➤ 公共基準点整備事業 (29 頁)	
➤ 道路維持管理体制強化事業	
➤ 河川改修事業 (19 頁)	
➤ 河川・水路維持事業 (19 頁)	
➤ 橋りょう維持修繕事業	
➤ 橋りょう長寿命化修繕計画策定事業 (29 頁)	
➤ 下水道地震対策事業 (20 頁)	
➤ 下水道長寿命化事業 (20 頁)	
➤ 雨水渠整備事業 (30 頁)	

②持続可能なまちづくり

大震災を踏まえ、いのちの安心や暮らしの豊かさにつながる平常時の地域づくりを着実に進め、より確かな災害対策につなげます。

事業名	※（ ）内は事業概要掲載頁
放射性物質の影響対策	2,400 千円
➤ ④簡易放射線量率測定器購入費 (28 頁)	
➤ ④河川放射性物質濃度測定手数料 (28 頁)	
➤ ④地下水放射性物質濃度測定手数料 (28 頁)	
安全なエネルギーの地域での確保	47,240 千円
➤ 地球温暖化防止機器設置等補助事業 (28 頁)	
➤ 再生可能エネルギー事業化検討協議会関係費 (28 頁)	

いのちを守る小田原 33事業 710,233千円

<参考> 平成24年3月補正予算における対象事業額

3事業 348,145千円

小中学校及び幼稚園施設の外壁等改修事業費

※いのちを守る小田原に位置づいている事業のうち、頁が付されているものは、『総合計画に掲げる「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業』(3頁から6頁)に掲載している事業を再掲しています。

5 一般会計予算

(1) 歳入

財源別内訳比較表

(単位 千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
市 税	31,542,000	54.07	31,941,225	54.88	△399,225	△1.25
うち個人市民税	11,535,308	19.78	11,191,508	19.23	343,800	3.07
うち法人市民税	1,654,391	2.84	1,948,406	3.35	△294,015	△15.09
うち固定資産税	14,901,801	25.55	15,288,685	26.27	△386,884	△2.53
うち市たばこ税	1,246,555	2.14	1,215,642	2.09	30,913	2.54
うち都市計画税	1,907,131	3.27	2,001,348	3.44	△94,217	△4.71
地方消費税交付金	1,900,000	3.26	1,900,000	3.26	—	—
地方特例交付金	140,000	0.24	330,000	0.57	△190,000	△57.58
地方交付税	1,150,000	1.97	850,000	1.46	300,000	35.29
国庫支出金	9,032,564	15.49	10,300,312	17.70	△1,267,748	△12.31
県支出金	3,820,933	6.55	3,508,605	6.03	312,328	8.90
繰入金	613,000	1.05	371,540	0.64	241,460	64.99
うち財政調整基金繰入金	400,000	0.69	100,000	0.17	300,000	300.00
繰越金	1,100,000	1.89	800,000	1.37	300,000	37.50
競輪事業収入	100,000	0.17	100,000	0.17	—	—
市 債	3,980,800	6.82	3,055,500	5.25	925,300	30.28
うち臨時財政対策債	2,400,000	4.11	2,200,000	3.78	200,000	9.09
そ の 他	4,951,803	8.49	5,042,818	8.67	△91,015	△1.80
合 計	58,331,100	100.00	58,200,000	100.00	131,100	0.23

歳入の内訳

自主財源

計 374億8,800万円 (64.27%)

その他の自主財源

16億 300万円 (2.75%)

繰越金

11億円 (1.89%)

使用料及び手数料

16億2,600万円 (2.79%)

諸収入

16億1,700万円 (2.77%)

市税

315億4,200万円 (54.07%)

依存財源

計 208億4,300万円 (35.73%)

地方消費税交付金

19億円 (3.26%)

地方交付税

11億5,000万円 (1.97%)

国庫支出金

90億3,300万円 (15.49%)

県支出金

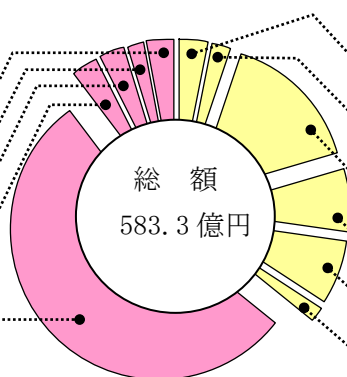
38億2,000万円 (6.55%)

市債

39億8,100万円 (6.82%)

その他の依存財源

9億5,900万円 (1.64%)



(2) 歳出

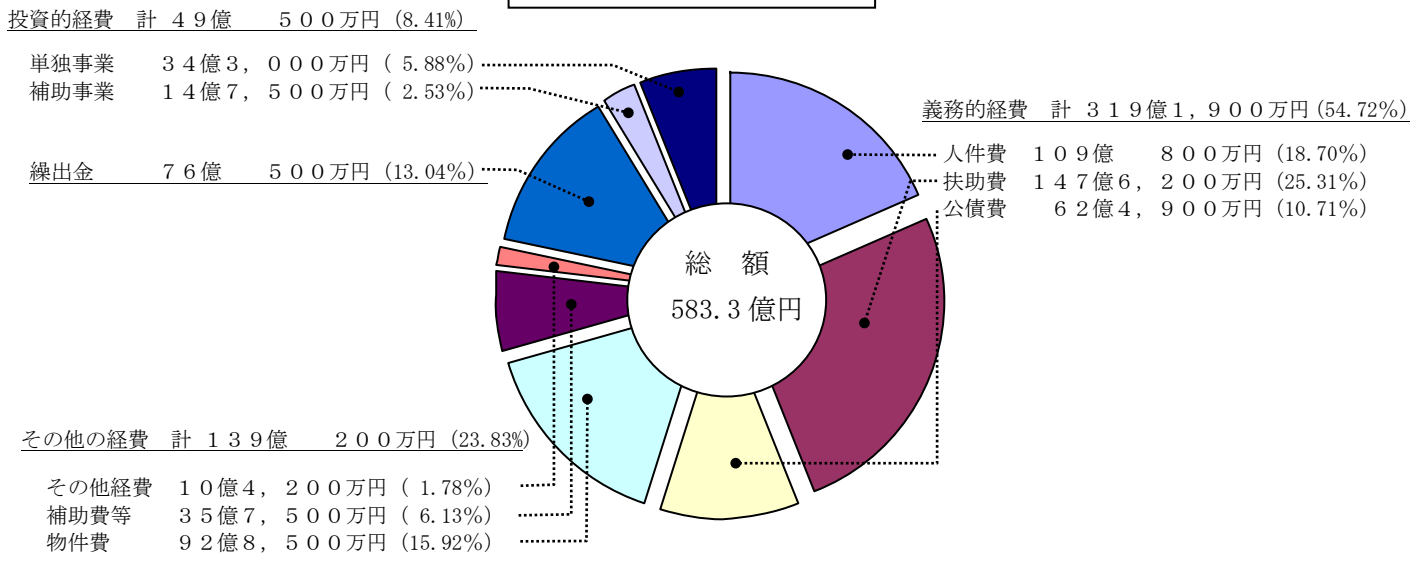
① 性質別予算

(単位 千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
義務的経費	31,919,183	54.72	32,812,143	56.38	△892,960	△2.72
人件費	10,907,605	18.70	11,137,479	19.14	△229,874	△2.06
扶助費	14,762,220	25.31	15,034,105	25.83	△271,885	△1.81
うち子どものための手当	3,207,510	5.50	※4,307,000	7.40	△1,099,490	△25.53
うち生活保護費等	11,554,710	19.81	10,727,105	18.43	827,605	7.72
公債費	6,249,358	10.71	6,640,559	11.41	△391,201	△5.89
うち元金償還金	5,343,690	9.16	5,624,266	9.66	△280,576	△4.99
投資的経費	4,905,309	8.41	3,809,028	6.54	1,096,276	28.78
補助事業	1,475,120	2.53	1,060,470	1.82	414,650	39.10
単独事業	3,430,184	5.88	2,748,558	4.72	681,626	24.80
繰出金	7,604,572	13.04	7,317,557	12.57	287,015	3.92
その他の経費	13,902,036	23.83	14,261,272	24.51	△382,311	△3.16
合 計	58,331,100	100.00	58,200,000	100.00	131,100	0.23

※ 平成23年度は子ども手当

歳出 (性質別) の内訳

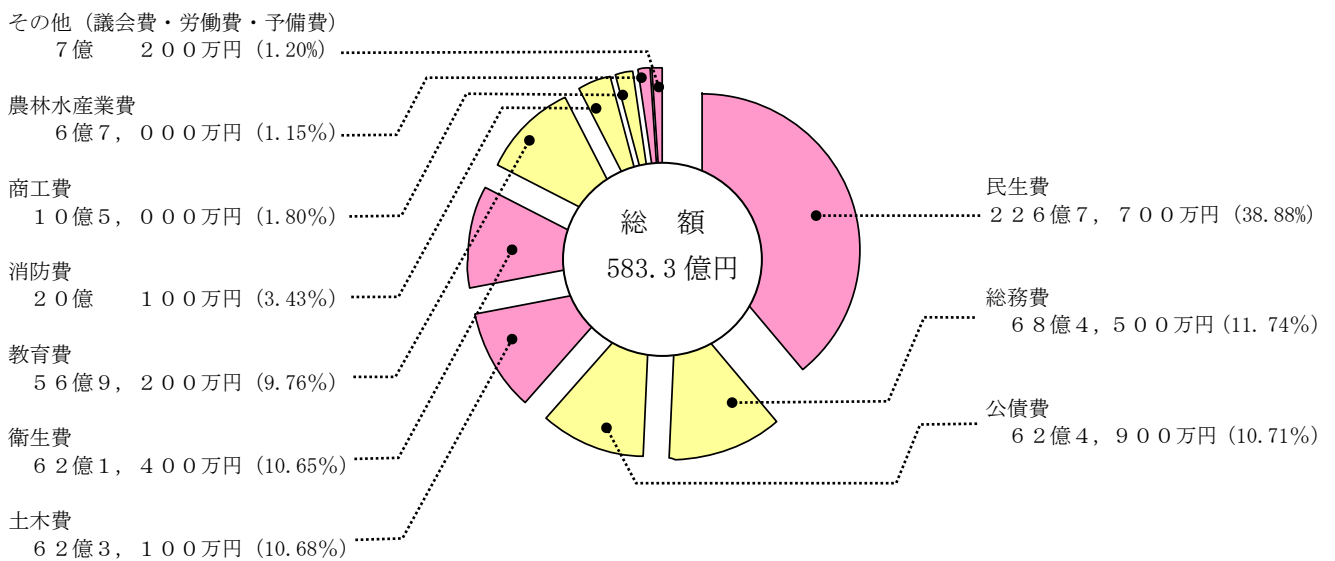


②目的別予算

(単位 千円)

区 分	平成24年度		平成23年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増減額	伸率 (%)
議 会 費	480,353	0.82	519,936	0.89	△39,583	△7.61
総 務 費	6,845,333	11.74	6,772,002	11.64	73,331	1.08
民 生 費	22,676,718	38.88	22,529,549	38.71	147,169	0.65
衛 生 費	6,214,027	10.65	6,302,607	10.83	△88,580	△1.41
労 働 費	167,444	0.29	172,235	0.30	△4,791	△2.78
農林水産業費	669,997	1.15	864,825	1.49	△194,828	△22.53
商 工 費	1,049,660	1.80	1,203,080	2.07	△153,420	△12.75
土 木 費	6,231,187	10.68	6,125,545	10.52	105,642	1.72
消 防 費	2,000,564	3.43	2,083,229	3.58	△82,665	△3.97
教 育 費	5,692,455	9.76	4,955,333	8.51	737,122	14.88
公 債 費	6,249,358	10.71	6,640,559	11.41	△391,201	△5.89
予 備 費	54,004	0.09	31,100	0.05	22,904	73.65
合 計	58,331,100	100.00	58,200,000	100.00	131,100	0.23

歳出（目的別）の内訳

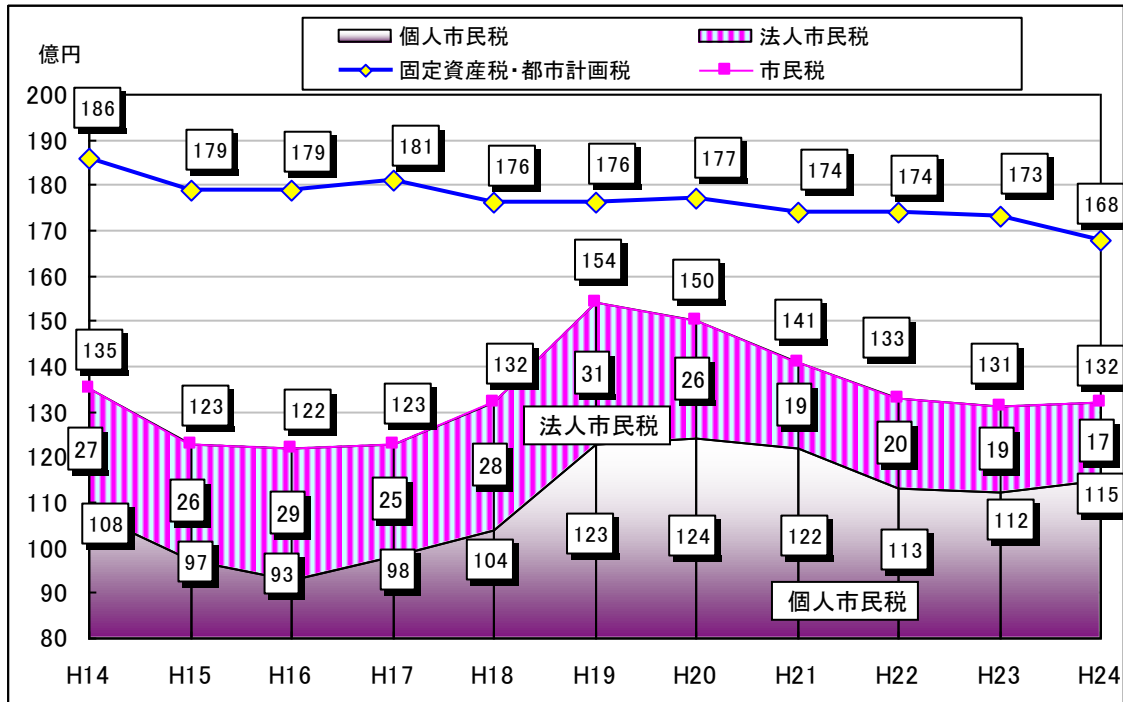


6 特別会計・企業会計集計表

(単位 千円)

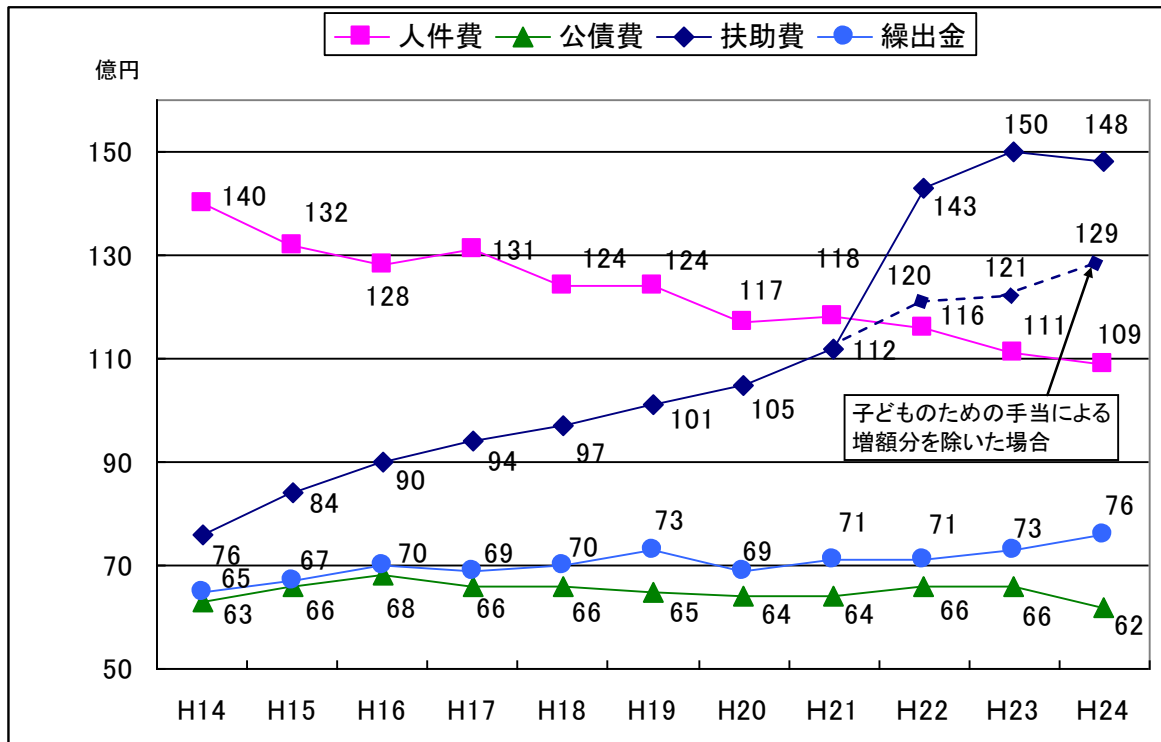
会 計 名	平成24年度 当初予算額	平成23年度 当初予算額	比 較		
			増減額	伸 率 (%)	
特 別 会 計	競輪事業特別会計	13,951,000	14,920,000	△969,000	△6.49
	天守閣事業特別会計	170,000	180,000	△10,000	△5.56
	下水道事業特別会計	9,650,000	10,750,000	△1,100,000	△10.23
	国民健康保険事業特別会計	21,227,000	20,920,000	307,000	1.47
	国民健康保険診療施設事業特別会計	33,000	33,000	—	—
	公設地方卸売市場事業特別会計	123,000	157,000	△34,000	△21.66
	介護保険事業特別会計	11,250,000	10,020,000	1,230,000	12.28
	宿泊等施設事業特別会計	501,000	506,000	△5,000	△0.99
	後期高齢者医療事業特別会計	3,580,000	3,273,000	307,000	9.38
	公共用地先行取得事業特別会計	285,000	406,000	△121,000	△29.80
	計	60,770,000	61,165,000	△395,000	△0.65
企 業 会 計	水道事業会計	4,465,156	4,983,525	△518,369	△10.40
	病院事業会計	12,326,682	12,368,745	△42,063	△0.34
	計	16,791,838	17,352,270	△560,432	△3.23

7 市税（市民税・固定資産税等）の推移



※ 金額は決算額（H23・24は当初予算額）

8 義務的経費の推移



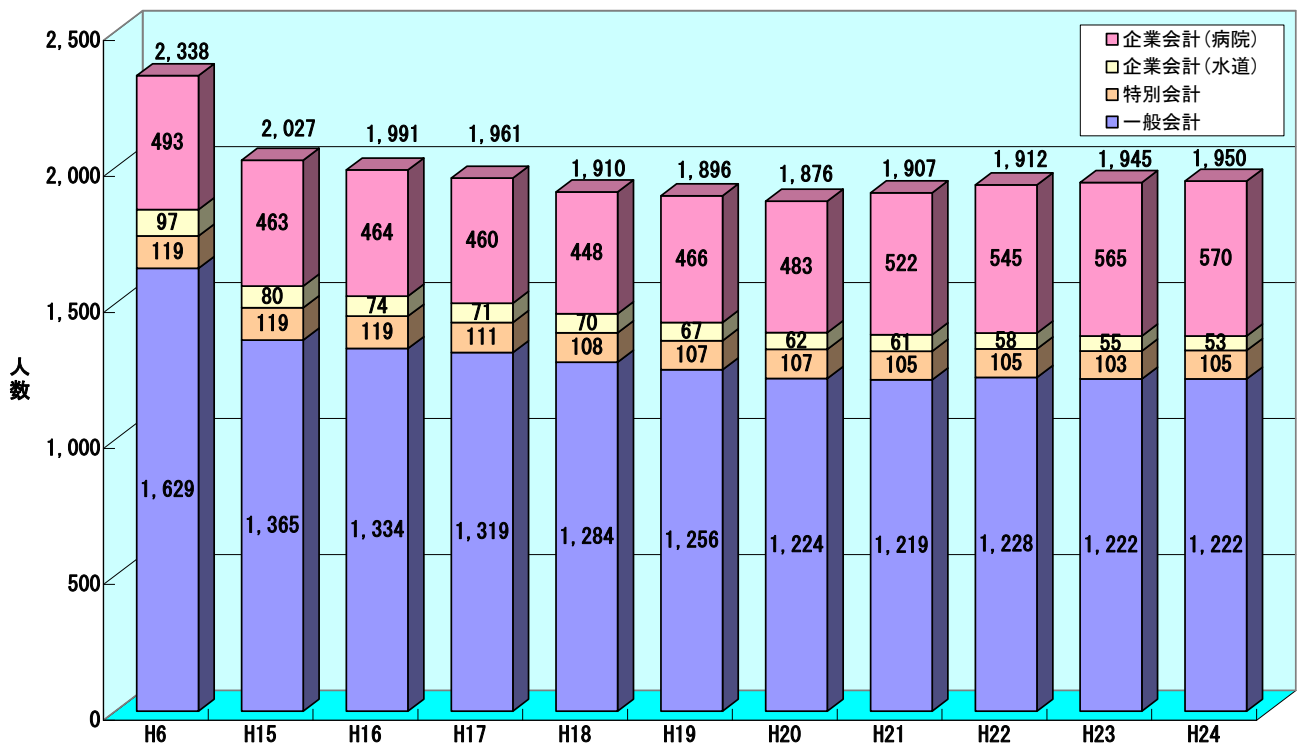
※ 金額は決算額（H23・24は当初予算額）。公債費については借換分を除く

9 職員数の推移

平成24年度当初予算の一般会計における職員数は1,222人（前年度と同数）となっており、ピーク時の平成6年4月の1,629人からは、406人の減となる。

また、特別会計・企業会計を含めた全会計における職員数は1,950人で、前年の職員数1,945人からは5人の増（ピーク時の平成6年4月の2,338人からは、388人の減）となっている。

平成24年度に全会計における職員数が前年度から増加している理由は、昨年度に引き続き、企業会計である市立病院において、患者数の増加及び看護体制の維持等に対応するため、医療職を増員することとしたためである。



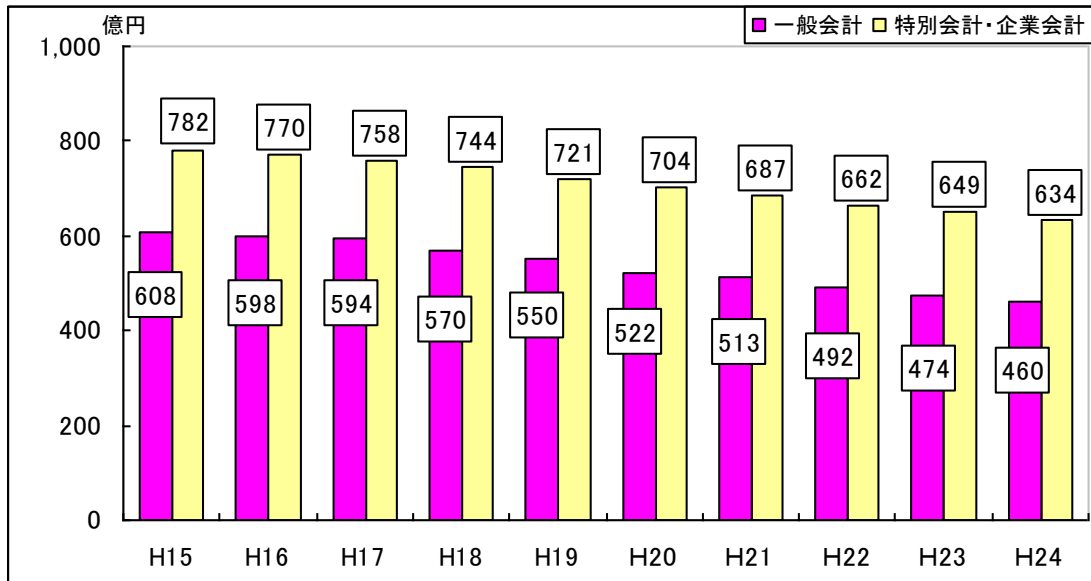
※ 職員数はその年の4月1日現在（H23・24は当初予算上の人数）。市長、副市長、教育長を除く人数

10 市債残高等の推移

(1) 市債残高の推移

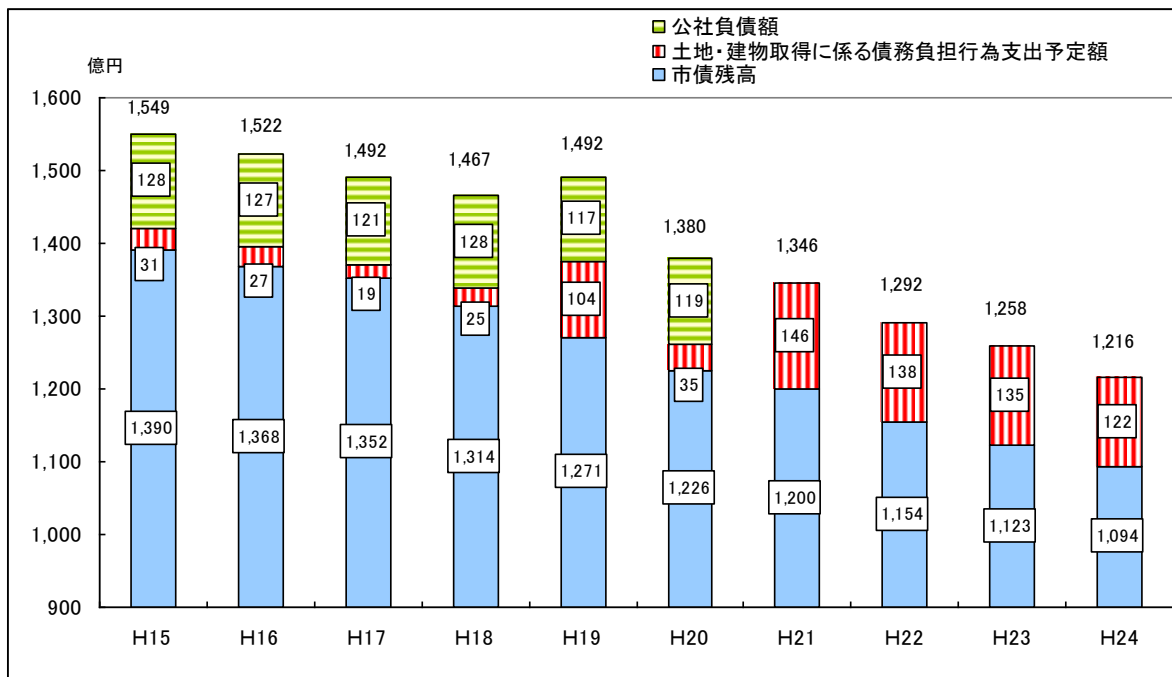
市債は、新たな借入れを償還元金以内とし、市債残高の縮減に努めている。一般会計の平成24年度末の市債残高見込額は約460億円で、平成23年度末の残高見込額から約14億円の減となる見込みである（市債残高のピークの平成15年度末の約608億円からは約148億円の減）。

また、特別会計、企業会計を含めた全会計の平成24年度末市債残高見込額は約1,094億円となり、平成23年度末の残高見込額から約29億円の減となる見込みである。



※ 決算額 (H23・24 は年度末の見込み)

(2) 公社を含めた負債総額の推移



※ 決算額 (H23・24 は年度末の見込み)

※ 土地開発公社・学校建設公社の負債は、平成21年度に市が債務負担行為を設定したことに伴い21年度末に皆減している。

11 「まちづくりの目標と政策の方向」に対応する主な事業

- ※ 総合計画に掲げるまちづくりの目標と政策の方向に対応する平成24年度当初予算の主な取組
- ※ 新規事業は㊦で表記
- ※ 担当課は、当初予算案の上程時における担当課を記載

(1) いのちを大切にす小田原

ア 福祉・医療

○ケアタウン推進事業

【予算額:3,500千円】

予算書 119 頁

市が策定する地域福祉計画と市社会福祉協議会が策定する地域福祉活動計画を両輪とし、ケアタウン構想を着実に進めるため、これまでモデル的に5地区で実施してきた地区推進事業を10地区に拡大して展開するとともに、高齢者や障がい者など支援の必要な方々の日常生活を支援する生活応援隊事業についても、新たに5地区において推進する。

(担当課：福祉政策課)

○民生委員児童委員事業 —㊦災害時要援護者管理システム構築委託料—

予算書 119 頁

民生委員・児童委員等による地域内での見守り活動のさらなる強化と効率化を図るとともに、寝たきり高齢者や重度障がい者等、災害発生時の避難に関して、援護が必要な方々の支援体制の充実に向け情報を一元化し、地図情報として管理・共有するシステムを国庫補助金を財源に整備する。

(担当課：福祉政策課)

○緊急一時入所事業 —㊦緊急短期入所ベッド確保委託料—

予算書 121 頁

在宅の援助を要する高齢者が、虐待により在宅生活が困難になった場合や、介護している家族の急病や事故等、緊急やむを得ない事由により居宅生活が困難な場合に備え、緊急利用に対応可能な短期入所のベッドを確保し、速やかに短期入所を利用できる体制を整備する。

(担当課：高齢介護課)

○障がい福祉施設等運営支援事業 —㊦地域防災拠点事業費補助金—

【予算額:8,000千円】

予算書 127 頁

東日本大震災を踏まえ、災害発生時に広域避難所に長時間滞在することが困難な障がい者の避難場所を確保するため、障がい福祉施設、事業所における災害時要援護者等の受け入れ態勢を強化することを目的とし、必要な物品の整備費について助成を行う。

(担当課：障がい福祉課)

(1) いのちを大切にす小田原—ア 福祉・医療—

㊦障がい児通所支援事業

【予算額：187,491千円】

予算書 127 頁

児童福祉法の改正により、平成24年度から障害児通所施設に関するサービス費の支給や支給決定事務等が都道府県から市町村に移管されることに伴い、当該サービス費や支給決定事務に係る所要の経費を計上し、市民に身近な支援窓口として、きめ細やかな支援を行う。

(担当課：障がい福祉課)

○生活保護事業 一㊦自立支援員・介護事務支援員報酬一

【予算額：1,666千円】

予算書 137 頁

ひきこもりや不登校児童等に専門的な支援を行うことにより、中退や卒業後の不就労、保護の長期化を防ぐため、「自立支援員」を配置するほか、介護施設等への入所支援や適正な介護サービスの実施に係る支援を行い、社会的入院を事前に防止するため、「介護事務支援員」を配置し、医療扶助費や介護扶助費の支給の一層の適正化を図る。

(担当課：福祉政策課)

○休日・夜間急患診療所助成事業

【予算額：154,153千円】

予算書 139 頁

本市及び下郡3町の休日や夜間における急病の際の診療窓口である休日夜間急患診療所、休日急患歯科診療所及び休日夜間急患調剤薬局を運営する小田原医師会、小田原歯科医師会及び小田原薬剤師会に運営費を助成することにより、市民の受診機会と安心の確保を図る。

(担当課：健康づくり課)

○予防接種事業

【予算額：437,588千円】

予算書 141 頁

乳幼児等の疾病を予防するため、三種混合ワクチン、麻しん・風しんワクチン、日本脳炎ワクチン等の定期予防接種を実施するほか、国のワクチン接種緊急促進事業を受け平成23年から実施した子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を引き続き実施する。また、高齢者のインフルエンザ予防接種についても引き続き実施し、感染の予防と症状の重度化の抑制を図る。

(担当課：健康づくり課)

○健康増進計画策定事業

【予算額：240千円】

予算書 143 頁

市民の健康状態、生活習慣、健康意識等を把握し、本市独自の身近な健康づくりを総合的に推進するため、平成23年度に学識経験者等からなる健康増進計画策定委員会を立ち上げた。平成24年度は、引き続き委員会を開催し検討を進め、パブリックコメント等を経て、計画を策定する。

(担当課：健康づくり課)

㊦ ボランティアポイント推進事業

【予算額：270 千円】

予算書 385 頁

高齢者の介護予防と社会参加、地域貢献を通じた生きがいを促進するため、介護施設等におけるボランティア活動の場の提供と、活動に対する実績をポイントとして評価し活用する仕組みを、平成25年度を目途に導入するため、調査検討を進める。

(担当課：高齢介護課〔介護保険事業特別会計〕)

㊦ 国民健康保険料収納代行（コンビニエンスストア収納）

【予算額：12,481 千円】

予算書 315 頁

長引く景気低迷の影響等から国民健康保険料の収納率が伸び悩む中、納入機会の拡大を図るため、身近で深夜や休日にも利用可能なコンビニエンスストアでの収納を平成25年度から導入するためのシステム改修費ほかの経費を計上する。

(担当課：保険課〔国民健康保険事業特別会計〕)

㊦ 市立病院夜間外来会計等体制整備事業

【予算額：17,450 千円】

予算書 495 頁

夜間の外来診療に係る診療費の会計ができる体制を整備するとともに、患者の利便性の向上と事務の効率化を図るため、クレジットカードでの支払に対応できるよう準備を進める。

(担当課：経営管理課〔病院事業会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—ア 福祉・医療—

イ 防災・防犯

○避難施設整備事業 — ㊦ 津波避難経路看板設置委託料・㊦ 広域避難所用テレビ配線整備費 —

【予算額：13,799 千円】

予算書 99 頁

津波警報発令時等に住民が速やかに津波避難ビルに避難できるよう、避難経路に看板を設置するとともに、災害発生後に開設する広域避難所において、映像による情報を避難者に提供するため、広域避難所となる小学校の屋内運動場にテレビ配線の整備等を行う。

(担当課：防災対策課)

○防災行政無線維持管理費

【予算額：114,058 千円】

予算書 99 頁

災害に関する情報を地域住民や来訪者に周知するため、防災行政無線をはじめとする情報伝達手段の適切な維持管理を行うとともに、防災行政無線の聞きづらい地域を解消するため、4地区の子局の増設を行う。

(担当課：防災対策課)

(1) いのちを大切にする小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

○防災啓発資料作成事業 —防災マップ作成・㊦土砂災害ハザードマップ作成—

【予算額：9,800 千円】

予算書 99 頁

災害時に住民が的確に判断・行動ができるような防災知識の普及を図るため、津波に対する各種情報等を盛り込んだ防災マップを作成し、全戸に配布するとともに、土砂災害警戒区域等の指定が行われる大窪及び片浦地区においては、土砂災害ハザードマップを作成し、地区内の全戸に配布する。

(担当課：防災対策課)

㊦分譲型共同住宅耐震診断事業費補助金

【予算額：1,200 千円】

予算書 175 頁

分譲型共同住宅の耐震化を促進し、建物の倒壊を防ぐため、耐震診断費の一部を補助することにより、住宅の耐震化率向上を図る。

(担当課：建築指導課)

㊦緊急輸送路沿い建築物耐震診断事業費補助金

【予算額：1,200 千円】

予算書 175 頁

緊急輸送路沿いの建築物の耐震化を促進し、大規模地震発生時に広域避難所等への緊急物資の輸送車両や緊急車両の通行路を確保するため、建築物の耐震診断費の一部を補助する。

(担当課：建築指導課)

○河川改修事業

【予算額：5,000 千円】

予算書 183 頁

準用河川小八幡川については、二級河川森戸川と合流する箇所護岸の一部が未改修であり、大雨や台風等により、小八幡二丁目・三丁目地域で浸水被害が発生しているため、護岸改修に向けた設計業務を実施する。

(担当課：道水路整備課)

○河川・水路維持事業

【予算額：5,000 千円】

予算書 183 頁

大雨や台風等による浸水被害を踏まえ、準用河川下菊川の護岸の嵩上げや、準用河川小八幡川などに堆積した土砂の除去を行い、河川通水断面を確保し、浸水被害の予防措置を実施する。

(担当課：道水路整備課)

○学校施設維持管理事業 —屋上フェンス整備・窓ガラス飛散防止フィルム貼付・屋内運動場便所洋式化—

【予算額：145,810 千円】

予算書 203/207 頁

津波からの一時避難場所を確保するため、海拔 10m以下に所在する小中学校（6 校）の屋上に転落防止用フェンスを整備するとともに、校舎の窓ガラスに飛散防止フィルム（未整備校全 5 校）を貼付する。また、広域避難所としての利用される屋内運動場の便所洋式化工事等を行う。

(担当課：教育総務課)

(1) いのちを大切にす小田原—イ暮らしと防災・防犯—

○下水道地震対策事業

【予算額：20,000千円】

予算書 287 頁

大地震が発生した場合においても、下水道が有する機能を確保するため、防災拠点施設等の排水を受ける重要な管路の耐震化工事を実施する。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕)

○下水道長寿命化事業

【予算額：140,000千円】

予算書 287 頁

下水道管路の延命化を目的として、経年劣化や破損状況、社会的重要度等を総合的に検討した計画的な改築更新を行う「下水道長寿命化計画」を策定するため、布設から概ね30年以上を経過する管路を対象にテレビカメラによる管路内調査を行い、長寿命化計画定業務を実施する。

(担当課：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕)

○上水道管路等整備事業

【予算額：678,497千円】

予算書 451/453 /463/465/467 頁

高田浄水場薬品注入施設の整備に向け実施設計を行うほか、引き続き飯泉取水ポンプ所の老朽設備を更新するなど、施設の適正な維持に努める。また、上水道の基幹管路にあたる送配水管の劣化調査を進めるとともに、創設期に埋設した配水管の耐震化を推進する。

(担当課：水道局工務課/給水課/水質管理課〔水道事業会計〕)

(1) いのちを大切にする小田原—イ 暮らしと防災・防犯—

ウ 子育て・教育

○早期発達支援事業

【予算額：1,150千円】

予算書 129 頁

臨床心理士や保健師を発達の遅れが心配される園児の在籍する公立保育所に派遣し、保育士に対し指導・助言を行うとともに、民間を含めた市内の保育所、幼稚園の保育士、教諭を対象に発達障害に関する講習会を開催するなど、発達障害に関する理解の深化と保育技術の向上を図る。

(担当課：保育課)

○地域子育てひろば事業

【予算額：520千円】

予算書 131 頁

地域において、子育て中の親と子同士の交流や、情報交換の場として、各地域の民生委員児童委員協議会などが主体となり、市内19地区22ヶ所で集いの場を提供する。また、子育て支援センターと地域間との連携強化を図るため、連絡協議会を設置し、情報の共有化やスタッフの研修等を行うことにより、地域の子育て力の向上を図る。

(担当課：子育て政策課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

○子どものための手当等支給事業

【予算額：3,221,703千円】

予算書 131 頁

次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するため、3歳未満の子ども1人につき月額1万5千円、3歳以上小学校修了までの子どもで、第1子と第2子は月額1万円、第3子以降は月額1万5千円、中学生は月額1万円の手当を支給する。6月分からは所得制限を実施し、所得制限世帯の子ども1人につき月額5千円を支給する。

(担当課：子育て政策課)

○未来へつながる学校づくり推進事業費

【予算額：9,810千円】

予算書 197 頁

「地域一体教育」と「幼保・小・中一体教育」の融合を基盤とした、子どもの学びと育ちを地域ぐるみで支えていく学校づくりをめざして、各幼稚園、各小・中学校独自の教育計画をもとに、子どもや教職員、保護者、地域の願いを生かし、小田原の良さを活用した「特色ある園・学校づくり」を推進する。

(担当課：教育指導課)

○不登校対策支援モデル事業 ㊦教育心理検査講師謝礼

【予算額：150千円】

予算書 199 頁

子どもたちが日常生活の様々な問題を自らの力で解決できるよう、学級や個人の社会的スキルの育成の状況を把握し、改善の方法を探る心理検査を実施するため、専門講師を招き教職員の研修を行う。

(担当課：教育指導課)

㊦片浦小学校給食室整備関係費

【予算額：36,297千円】

予算書 203 頁

小規模特認校制度の特色・魅力づくりの一つとして「食育の推進」を掲げており、その実現のため、自校で調理できる給食室を整備する。児童120人、職員30人の計150食の調理に対応する体制を整える。

(担当課：保健給食課)

○学校施設維持管理事業 一扇風機設置・防水改修・便所改修一

【予算額：126,845千円】

予算書 203/207 頁

夏場の暑さ対策として、小中学校の普通教室に扇風機を計画的に設置するほか、校舎や屋内運動場の屋根等の防水改修を行うとともに、小中学校の校舎内トイレを改修する。

(担当課：教育総務課)

○防災教育用パンフレット改訂事業

【予算額：977千円】

予算書 203/207 頁

東日本大震災を教訓に、津波の被害を想定した対策を盛り込むべく、防災教育用パンフレット「地震だ！その時どうする？」の見直し・検討を行う。改訂版の防災教育用パンフレットを全児童生徒に配布し、学校の防災教育の充実を図る。

(担当課：教育指導課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

㊦片浦小学校小規模特認校制度推進事業

【予算額:5,200千円】

予算書 205 頁

児童数が減少している片浦小学校について、平成24年4月から通学区域を市内全域に拡大し、小規模特認校制度を実施する。市内全域から児童を募集するため、文化人等による授業や放課後子ども教室を実施し、片浦小学校の特色・魅力づくりを進める。

(担当課:教育総務課)

○学校施設取得事業

【予算額:628,535千円】

予算書 207 頁

公益法人制度改革に伴い、解散が予定されている財団法人小田原市学校建設公社が所有する学校施設(三の丸小学校屋内運動場)を、市が取得する。

(担当課:教育総務課)

○新学習指導要領対応非常勤講師配置事業

【予算額:7,641千円】

予算書 209 頁

平成24年度中学校新学習指導要領の導入による授業数増加に対応するため、非常勤の教科担当教員を配置する。また、保健体育科の授業で武道が必修となることから、柔道経験者を非常勤講師として配置し、安全に配慮した指導を充実する。

(担当課:教育指導課)

㊦発達障がい児等保育支援事業費

【予算額:299千円】

予算書 211 頁

臨床心理士や保健師を発達障がい疑われる園児のいる幼稚園に派遣し、幼稚園教諭がより適切な支援を行えるよう、助言・指導等を行う。

(担当課:教育指導課)

○下中幼稚園開園50周年記念事業費補助金

【予算額:100千円】

予算書 211 頁

市立下中幼稚園が昭和37年に(旧)橘町立下中幼稚園として開園してから50周年を迎えるにあたり開催される、地域の実行委員会主催による記念式典等の諸経費の一部を補助する。

(担当課:教育指導課)

○地域の見守り拠点づくり事業

【予算額:325千円】

予算書 213 頁

地域総ぐるみで子どもを見守り育てるというスクールコミュニティの理念のもと、子どもたちの安全確保と健全育成を図るため、地域にある学校、地区公民館、広場などを活かして体験学習の機会を提供し、子どもたちの居場所の基礎づくりを行う。

(担当課:青少年課)

○情報発信支援事業

【予算額：250 千円】

予算書 213 頁

スクールコミュニティの理念のもと、地域における子どもを取り巻くネットワークの強化を図るため、PTAや子ども会などの地域の活動情報を集約し、情報紙を発行する取り組みを支援する。

(担当課：青少年課)

○体験学習事業 —地域・世代を超えた体験学習事業費・㊦地域体験学習事業費—

【予算額：1,708 千円】

予算書 213 頁

小学校 5・6 年生を対象に、地域の自然や資産を活かした体験学習を通じて、自立心や創造力など豊かな人間性を育むとともに、世代・学校を超えた交流を行う。さらに、子どもたちに、より多くの体験学習機会を提供し、より一層の郷土愛を育むため、小学校区や地区子ども会などを単位とした地域主体の体験・交流学习を新たに行う。

(担当課：青少年課)

(1) いのちを大切にする小田原—ウ 子育て・教育—

(2) 希望と活力あふれる小田原

ア 地域経済

○小田原市地域農業再生協議会参画事業 —㊦新規就農者就学支援事業費補助金—

【予算額：400 千円】

予算書 155 頁

若年層を中心とした新規就農者を確保し、農業の振興を図るため、県立かながわ農業アカデミーを卒業後、市内に就農する意思のある市民を対象に、学費の一部を補助する。

(担当課：農政課)

○農産物生産支援事業 —湘南ゴールド生産拡大対策事業費補助金—

【予算額：741 千円】

予算書 155 頁

県で育成した柑橘の新品種である「湘南ゴールド」のブランド化を推進するため、大苗育苗及び高品質果実の生産に向けた施設栽培の取り組みに対して補助する。

(担当課：農政課)

○農産物プロモーション事業 —㊦農産物ブランドマップ作成費—

【予算額：200 千円】

予算書 155 頁

地産地消の推進、農産物ブランド化に向けた取組みの一環として、農業に幅広く興味を抱かせるよう、本市で生産される農産物と、それらを取り扱う直売所等を市内外に情報発信できる農産物ブランドマップを作成する。

(担当課：農政課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—ア 地域経済—

⑧地域産木材利用拡大事業

【予算額：10,525千円】

予算書 163 頁

地場産業の活性化や木材利用拡大に向け、いこいの森キャンプ場へ木造宿泊施設の設置や庁舎内の一部木質化など、実際に木材を活用することにより、その良さや使い方を広くPR・提示していく。また、未利用資源である間伐材を使用した木質バイオマス活用のしくみづくりに向けた検討を行う。

(担当課：農政課)

⑨木育推進事業

【予算額：300千円】

予算書 163 頁

地場産業や市民活動と連携しながら、市内小学校の児童等を対象に間伐体験や、ベンチ・プランターなどの加工体験の機会を提供することに加え、森林の働きについて学ぶ森林教室の開催等により、森の大切さや木材利用の意義についての理解を深める。

(担当課：農政課)

⑩稚貝放流事業費

【予算額：425千円】

予算書 163 頁

平成22年の台風9号により継続的に河川から濁水が流入したことで、小田原市沖合の磯根漁場が悪化したことから、小田原市漁業協同組合が行う沖合の磯根へのサザエ・アワビ稚貝放流事業に対して、事業費の一部を補助する。

(担当課：水産海浜課)

○小田原ブランド推進事業 — ⑪地域資源活用事業費 —

【予算額：2,000千円】

予算書 167 頁

平成23年度に策定した「小田原市地域経済振興戦略ビジョン」に基づき、「産業観光」、「文化観光」などのニューツーリズムや6次産業化を推進し、交流人口の増加を軸とした需要の拡大を図るため、農水産物等を活かした新たな商品の開発や流通の仕組みの構築等に取り組むとともに、潜在的魅力がある地域資源の発掘、商品化等に向け、その媒体となる事業者や都市住民と生産者など地域住民が交流する催しを実施する。

(担当課：産業政策課)

○商店街団体等補助事業 — 商店街活性化空き店舗等活用事業費補助金 —

【予算額：1,680千円】

予算書 169 頁

商店街等の団体が実施する空き店舗活用に要する経費の一部に対し、補助金を交付し、商店街の活性化を図る。

(担当課：産業政策課)

○ウォーキングタウン推進事業

【予算額：3,976千円】

予算書 171 頁

地域資源を生かしたウォーキングコースづくりに取り組み、市内外に広く紹介するとともに、小田原城周辺の東海道筋の地区において、小田原ゆかりの人物の邸宅や庭園などを巡るまち歩きを促進するための案内板を設置する。

(担当課：観光課)

○観光PR事業

【予算額：2,993千円】

予算書 171 頁

小田原の魅力ある観光資源を広くPRするため、外国語パンフレットの改定や増刷、本市ホームページの外国語ページのリニューアルを行う。

(担当課：観光課)

○歴史的風致維持向上計画推進事業 — ⑧城址公園散策路整備事業・⑨環境整備事業費補助金—

【予算額：6,600千円】

予算書 173 頁

「小田原市歴史的風致維持向上計画」に基づき、城址公園の二の丸南側の散策路整備に着手する。また、城址公園内の景観向上のため、工作物等の改築、修繕等事業費の一部を補助する。

(担当課：観光課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—A 地域経済—

イ 歴史・文化

⑩清閑亭を核とする歴史的風致維持向上事業費

【予算額：18,000千円】

予算書 95 頁

国の登録有形文化財である清閑亭は、回遊・交流拠点として活用することにより、小田原城周辺の歴史的風致の維持向上に大いに寄与することから、その魅力発信、交流・体験施設としての機能拡大、歴史的風致形成建造物等との連携による回遊性拡大に向けた事業などを行う。

(担当課：文化政策課)

○文化創造活動担い手育成事業

【予算額：4,482千円】

予算書 95 頁

小田原の文化の裾野を広げ、芸術文化創造活動の担い手を育成するため、引き続き、芸術文化の普及啓発に取り組むアウトリーチ事業や、ワークショップ、セミナーなどを実施・拡充し、多くの市民が文化に触れ、理解を深める機会を創出する。

(担当課：文化政策課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—イ 歴史・文化—

○市民ホール管理運営計画・設計者選定関係費

【予算額：7,030千円】

予算書 97 頁

芸術文化創造の拠点となる市民ホールの設計を行うにあたり、建築や劇場関係の専門家等により構成される設計者選定委員会を設置し、最も適した設計者を選定する。また、市民ホールで行うソフト事業やそれを支える組織、運営等について、管理運営計画を策定する。

(担当課：文化政策課)

○本丸・二の丸整備事業

【予算額：55,816千円】

予算書 217 頁

御用米曲輪の平場部分の本格的な発掘調査を行い、その成果をもとに今後の整備内容を決定する。また、修景整備工事として土墨切り通し部分の擁壁設置などを行うほか、老朽化した住吉橋の修復工事を行う。

(担当課：文化財課)

○歴史的風致維持向上計画推進事業 ー清閑亭保存整備活用事業費・松永記念館整備活用事業費ー

【予算額：8,600千円】

予算書 217/221 頁

「小田原市歴史的風致維持向上計画」に基づき、清閑亭及び松永記念館の有効活用に向けて、順次その改修整備等を進める。平成24年度は、国の登録有形文化財である清閑亭については老朽化した箇所
の改修及び活用に向けた構造補強等の実施設計を行い、松永記念館については、国の登録有形文化財である老櫓荘及び葉雨庵の改修整備のための実施設計を行う。

(担当課：文化財課/生涯学習課)

㊦全国史跡整備市町村協議会大会開催事業

【予算額：3,000千円】

予算書 217 頁

史跡等の整備に関する調査研究及びその具体的方策の推進等を目的とした全国史跡整備市町村協議会の全国大会を、平成24年10月に、小田原市を会場として開催する。

(担当課：文化財課)

○キャンパスおだわら事業

【予算額：21,812千円】

予算書 217 頁

誰もが気軽に生涯学習に取り組む機会や市民にとって分かりやすい講座体系を提供するとともに、「新しい公共」の創設ともいえる市民が主体となり、情報発信・学習相談なども一体化した総合的な生涯学習を推進する。

(担当課：生涯学習課)

○斑鳩町交流展開催費

【予算額:1,314 千円】

予算書 221 頁

平成 24 年 2 月 11 日に斑鳩町と締結する予定の「法隆寺ゆかりの都市文化交流協定」を踏まえ、斑鳩町で小田原の歴史や文化について紹介する展覧会を開催する。

(担当課：生涯学習課)

㊦美術館交流事業等推進アドバイザー謝礼

【予算額：200 千円】

予算書 221 頁

松永記念館の美術館としての有効活用を効果的に推進するため、松永記念館交流事業（美術館交流）等の実施にあたり、展示企画や手法等の面で専門家からアドバイスを求める。

(担当課：生涯学習課)

㊦尊徳作文コンテスト関係費

【予算額：73 千円】

予算書 221 頁

二宮尊徳翁について学習を深めたい児童に対し発表の機会を提供するため、市内在住の小学 5 年生・6 年生を対象とした、二宮尊徳翁の生涯や教えから学んだことに関する作文コンテストを実施する。

(担当課：生涯学習課)

○城下町おだわら ツーデーマーチ開催事業

【予算額:6,000 千円】

予算書 223 頁

平成 24 年度から国内最高水準のウォーキング大会である「日本マーチングリーグ」公式大会として開催することになるため、全国からの参加者に小田原の魅力をより広く発信していく。

(担当課：スポーツ課)

(2) 希望と活力あふれる小田原—イ 歴史・文化—

(3) 豊かな生活基盤のある小田原

ア 自然環境

○環境再生活動推進事業

【予算額:3,000 千円】

予算書 145 頁

酒匂川左岸に地域住民等と協働して芝桜や松葉菊を植え、酒匂川の修景と環境保全意識の高揚を目指すほか、和留沢地区では手入れ不足の森林や荒地の再生に向け、市民等と連携した取組を促進する。

(担当課：環境政策課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—ア 自然環境—

○地球温暖化防止機器設置等補助事業

【予算額：39,400千円】

予算書 145 頁

地球温暖化防止に地域から取り組むため、住宅向け太陽光発電システムや小水力・風力発電システムの設置費を助成するほか、低公害車購入時の費用の助成を行う。また、太陽光発電システムへの助成については助成件数を増加させ、さらなる普及促進を図る。

(担当課：環境政策課)

○クリーンエネルギー導入推進事業 —再生可能エネルギー事業化検討協議会関係費—

【予算額：7,840千円】

予算書 145 頁

東日本大震災を契機として、地域で使うエネルギーはできるだけ地域で作り出す必要が生じている。このため、市民、事業者、行政の協働による「小田原再生可能エネルギー事業化検討協議会」において、太陽光発電を中心とした再生可能エネルギーの導入を促進するための仕組みについて検討する。

(担当課：環境政策課)

○大気、水質、地下水・土壌保全事業

—**㊦**簡易放射線量率測定器購入費/**㊦**河川・地下水放射性物質濃度測定手数料—

【予算額：2,400千円】

予算書 147 頁

簡易放射線量率測定器を購入し希望者に貸し出すとともに、4河川5地点の河川水質・底質及び井戸20か所の地下水の放射性物質濃度を測定し、広範囲な状況を把握することにより、市民の安心を確保する。

(担当課：環境保護課)

○生ごみ堆肥化推進事業

【予算額：3,598千円】

予算書 149 頁

段ボールコンポストやEMぼかしなどの、各家庭での生ごみ堆肥化の取組を普及・拡大させるとともに、報徳小学校周辺地域の大型生ごみ処理機を利用した取組を拡大し、さらなるごみの減量化を推進する。

(担当課：環境政策課)

○焼却施設管理運営事業 —**㊦**ごみ施設精密機能検査委託料/耐震診断委託料—

【予算額：17,000千円】

予算書 149 頁

清掃工場の設備全体の機能を保全するために、現在の施設の状況を正確に把握し、必要な改善点等を抽出することを目的として、精密機能検査を実施するとともに、建屋の耐震診断を実施する。

(担当課：環境事業センター)

⑧ プレイパークモデル事業費

【予算額：180 千円】

予算書 189 頁

公園の利活用の促進とともに、子どもたちの社会性や創造性を育むため、既存の公園空間を活用し、冒険遊びの場を提供する「プレイパーク」をモデル事業として実施し、その効果、課題を検証する。

(担当課：みどり公園課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—ア 自然環境—

イ 都市基盤

○地籍調査事業

【予算額：19,955 千円】

予算書 173 頁

国土調査法に基づき、事業手法の1つである道路や水路等の官民境界の調査、測量を行う官民境界等先行調査を継続して実施することで、災害からの早期復旧、復興を円滑化する。平成24年度は、概ねJR東海道線を境とした、海拔10m以下の地域の内、南鴨宮、西酒匂、酒匂地区を調査測量する。

(担当課：土木管理課)

○公共基準点整備事業

予算書 173 頁

東日本大震災に伴う地殻変動の影響により、基準点に誤差が生じたため、境界確認や土地の登記など、各種測量に幅広く使用されている市管理の基準点について、等級の高いものから点検・修正を行う。

(担当課：土木管理課)

○橋りょう長寿命化修繕計画策定事業

【予算額：6,000 千円】

予算書 181 頁

小田原市が重要橋りょうとして位置付けている105橋の健全度調査結果をもとに、予防保全型の維持管理へ転換し、コスト縮減や橋りょうの耐用年数の延長による事業費の平準化を図るため、修繕や架け替えに関する橋りょう長寿命化修繕計画を策定する。

(担当課：道水路整備課)

○天神橋架替事業

【予算額：185,447 千円】

(平成24～25年度継続事業 継続費設定額 218,273 千円)

予算書 181 頁

県が行っている森戸川河川改修事業に合わせ、洪水などの自然災害から地域住民の生命・財産を守るとともに、地域内交通の安全性の向上を図るため、平成24年度及び平成25年度の継続事業で、天神橋の架替工事等を進める。

(担当課：道水路整備課)

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

○お城通り地区再開発事業

【予算額:638,352千円】

予算書 185 頁

お城通り地区再開発事業の推進において、お城通り（市道 2216）に沿って緑化歩道を先行的に整備するため、用地の取得及び建物等の補償を実施する。

（担当課：市街地整備課）

○公共交通ネットワーク充実促進事業

【予算額:304千円】

予算書 185 頁

市民代表、交通事業者、行政等が参画する「小田原市生活交通ネットワーク協議会」を設置し、持続可能な公共交通ネットワークを構築するための交通計画を策定する。

（担当課：都市政策課）

○污水管渠整備事業

【予算額:771,000千円】

予算書 285/287 頁

栢山、曾比、高田、穴部、飯泉、国府津、中村原、前川、橘団地などの未普及地区において、土地利用の動向や市民の要望等を踏まえ、污水管渠の整備を実施する。

（担当：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕）

○雨水渠整備事業

【予算額:220,800千円】

予算書 285/287 頁

国府津、南町、風祭、飯田岡、曾比・栢山、堀之内などの地区において、浸水被害解消のため、雨水渠の整備を実施する。

（担当：下水道整備課〔下水道事業特別会計〕）

(3) 豊かな生活基盤のある小田原—イ 都市基盤—

(4) 市民が主役の小田原

市民自治・地域経営

○市庁舎耐震化事業費

【予算額:1,400千円】

予算書 93 頁

市庁舎は、耐震診断の結果、耐震補強が必要とされており、平成 27 年度末までに耐震改修の完了を目指しているが、平成 24 年度は、市庁舎に最も適した工法を選定するため、公募型プロポーザル方式により業者選定を行う。

（担当課：管財契約課）

(4) 市民が主役の小田原—市民自治・地域経営—

○小田原まちづくり学校事業

【予算額：270 千円】

予算書 95 頁

「持続可能な市民自治のまち」の実現に不可欠な、将来の小田原を担う人材を育成するため、それぞれの分野で活動している市民に対し、より高い学識と実践能力の習得を目的とした「小田原まちづくり学校」を昨年度に引き続き実施する。

(担当課：企画政策課)

㊦コーチングプログラム研修費

【予算額：18,690 千円】

予算書 89 頁

自ら考え行動する職員の育成に向け、コーチングを取り入れた研修を実施する。また、研修を通じて受講者の部下へも考える機会を与えることにより、コミュニケーションの活発化と組織全体の活性化を図る。

(担当課：職員課)

○ホームページ管理運用事業

【予算額：8,626 千円】

予算書 91 頁

東日本大震災以後、緊急時の情報発信ツールとしてホームページ、メールマガジン、ツイッターなどが非常に重要視されている。そのため、既存システムの適切な維持管理を行うことに加え、緊急時におけるアクセス増加時にも迅速かつ確実に情報発信できるようにするため、現ホームページのサーバーを増設し、ホームページの機能の充実を図る。

(担当課：広報広聴課)

○都市セールス事業

【予算額：11,058 千円】

予算書 91 頁

本市の様々な魅力を積極的に市内外に情報発信し、都市セールスの強化を図るため、各種情報誌やインターネット情報サイトなどの効果的な活用や、PR誌の作成、早川・片浦エリア魅力発信モデル研究などを新たに実施する。

(担当課：広報広聴課)

㊦給与支払報告書等電子化推進事業

【予算額：11,508 千円】

予算書 103 頁

給与支払者等の事務負担の軽減等を図るため、これまで紙や磁気テープで提出していた給与支払報告書等を、eLTAxを利用して、電子データをインターネットで送信することが可能となるシステムを導入する。

(担当課：市民税課)

㊦納税催告センター開設費

【予算額:6,937 千円】

予算書 105 頁

個人住民税を中心に増加している少額かつ現年度の滞納案件に対し、滞納者の自主的な納付を促し、滞納金額の累積を防止することを目的に、電話催告を行うセンターを開設する。

(担当課：市税総務課)

○自治会総連合創立 50 周年記念事業費補助金

【予算額:500 千円】

予算書 113 頁

自治会総連合が創立から 50 年を迎えることから、今後もその自主的な地域づくりにより多くの住民を巻き込んで活動していくことを目的とした記念事業に対して助成を行う。

(担当：地域政策課)

○地域コミュニティ推進事業

【予算額:1,060 千円】

予算書 113 頁

地域におけるまちづくりや課題解決に向け、地域の各種団体等の取り組みにおける連携を促進するとともに、若い世代の担い手の確保のため研修会を開催する。

(担当課：地域政策課)

○市民活動応援補助金

【予算額:2,000 千円】

予算書 113 頁

市民活動を行うものが実施する公益性の高い事業を財政的に支援することにより、市民活動の活性化と自立を促し、市民の創意を活かした市民主体のまちづくりを進めることを目的とする。今後の市政運営においては、市民活動団体による自発的な活動の進展が不可欠なことから、本制度を通して市民活動の裾野を広げていく。

(担当課：地域政策課)

○市民活動団体ネットワーク形成事業

【予算額:310 千円】

予算書 113 頁

市民活動団体と地域活動団体の連携により、地域の課題解決のための人材確保や市民活動団体の活動の場の確保等を図る。市民活動サポートセンターが中心となり、市民活動情報提供冊子の作成、各団体へのヒアリング、交流の場づくりなどを行う。

(担当課：地域政策課)